

簡易保険のディスクロージャー誌

簡易保険

2006

「基礎的・生活保障のベストサービス」を提供し、
ファーストクラスのご満足をいただける
簡易保険を目指していきます。

簡易保険事業では、信頼され、安心して
 基礎的生活保障を任せられる保険ブランドとして
 “かんぽ”ブランドをより確かなものにしていくために、
 お客さま満足度の向上、経営管理の充実など
 様々な取組を行っています。



簡易保険 2006

簡易保険のディスクロージャー誌

簡易保険事業本部長メッセージ	6
----------------------	---

1

ハイライト

1 業務の状況	10
1. 契約の状況	10
2. 契約者配当の状況	11
2 財務の状況	12
1. 健全性	12
2. 損益の状況	13
3. 資産・負債の状況	14
4. キャッシュ・フローの状況	14
3 資金運用の状況	15
4 トピックス	16
銀行等を利用した保険料の口座払込み及び保険金等の口座払込みの取扱開始	16

2

経営の取組

1 中期経営目標・中期経営計画（簡易生命保険業務）	18
1. 中期経営目標	18
2. 中期経営計画	19
2 平成18年度経営計画（簡易生命保険業務）	20
3 アクションプラン・フェーズ2	21
4 コンプライアンス（法令等の遵守）	22
5 リスク管理への取組	24
1. リスク管理体制	24
2. 主なリスクの種類と内容	25
3. 各種リスクへの取組	25
6 簡保資金の運用	29
1. 簡保資金の運用の基本的な考え方	29
2. 簡保資金の運用計画	29
3. 簡保資金の委託運用	30
7 内部監査体制	31
8 個人情報保護の取組	32

9 お客さま満足度の向上	34
10 経営の効率化	35
加入者福祉施設の廃止	35
11 JPSの取組	35
12 環境への取組	36
郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等	36
13 社会貢献活動	38
1. 非常時の対応	38
2. 地域社会との交流	38
3. 地域社会への貢献	39
14 主な情報提供資料	41
1. ディスクロージャー誌	41
2. 簡易保険ホームページ	41
3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ	42
4. 情報公開窓口	42

3

簡易保険業務概要

1 組織の概要、役員の氏名・役職	44
2 業務の内容	45
3 商品・サービスのラインアップ	46
1. 商品一覧、特約一覧	46
2. その他	59
4 都道府県別郵便局数（簡易保険）	61
5 その他の業務概要	62
1. ATMの設置数	62
2. 窓口の取扱時間	62
3. 簡易保険の電子計算システム	63
4. 簡易保険の契約上の権利義務に関する事項についての紛争に係る裁判によらない解決	64
参考：組織の概要、役員の氏名・役職	65
6 本社及び支社の所在地	66
7 沿革	67

4

加入者福祉事業

1 加入者福祉施設の設置・運営	70
1. 加入者福祉施設の概要	70
2. 加入者福祉施設の利用状況	70
2 加入者福祉施設における取組	71
1. バリアフリーの充実	71
2. 災害協定の締結	71
3 加入者福祉施設の設置状況	72
4 平成17年度加入者福祉施設業務の財務状況	74
5 平成17年度加入者福祉施設の収支状況	75

5

資料編

1 財産の状況	78
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	78
2. 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	79
3. 簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	80
4. 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	81
注記	82
5. 債務者区分による債権の状況	87
6. 有価証券等の時価情報	87
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	89
8. 貸付金償却の額	89
2 業務の状況	90
1. 業務の状況を示す指標	90
2. 保険契約に関する指標	92
3. 経理に関する指標	116
4. 資産運用に関する指標	122
5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	142
6. その他の業務概要	157
3 公社並びに当該子会社	159
1. 主要な事業の内容及び組織の構成	159
2. 子会社に関する事項	159

6

ご案内

1 生命保険及び個人年金保険に関する税金について	162
2 簡易保険の制度	165
1. 加入できる金額	165
2. 加入年齢	166

3. 簡易な加入手続き（無診査）	166
4. 保険契約の申込みの撤回	166
5. 保険契約の無効等	167
6. 保険料の払込み	167
7. 保険料の払込免除及び払込不要	167
8. 保険金の支払	170
9. 保険金の倍額支払	172
10. 年金の支払	173
11. 保険契約の解除	174
12. 還付金の支払	174
13. 保険契約者に対する貸付け	174
14. 契約者配当	174
15. 簡易保険カードによる取扱い	175
16. 保険契約者等の保護	175
3 お客さま相談窓口	176
1. 簡易保険事務センター等	176
2. お客さま相談窓口	176
3. 簡易保険カードの紛失・盗難の受付	177
4. その他のご案内・ご相談の窓口	177

日本郵政公社法施行規則に基づく索引	179
索引	182

メッセージ

皆さまには、平素から郵便局の簡易保険をご利用いただき、誠にありがとうございます。

簡易保険事業は、大正5年の創業から数え、今年でちょうど90周年を迎えます。多くのお客さまにご愛顧いただいていた歴史と伝統の重みを強く感じているところです。

このたび、平成17年度（2005年度）の簡易保険の経営状況や業績、平成18年度の課題への取組などを皆さまにご理解いただくため、このディスクロージャー誌「簡易保険2006」を作成しました。本誌をインターネットのホームページなどと併せてご活用いただき、皆さまの郵便局、簡易保険に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

平成17年度を振り返って

郵政公社では、公社発足に際し、3つの経営ビジョン（①「真っ向サービスの徹底」、②「健全な経営基盤の確立」、③「明るい将来展望を持てる働きがいのある公社の創造」）を掲げ、これらの経営ビジョンの実現と平成15年度から18年度までを対象とする中期経営目標を達成するため、公社内部の行動計画であるアクションプランを策定し、平成15年度からの前半2年間をアクションプラン・フェーズ1、後半2年間をアクションプラン・フェーズ2と位置付け、経営改革に取り組んでまいりました。

簡易保険事業では、事業理念として「基礎的生活保障のベストサービス～常にお客さまに最も信頼され、ファーストクラスのご満足をいただける簡易保険であり続ける～」を定め、簡易保険事業に携わる職員一人ひとりが「お客さま第一」の立場に立って、ベストサービスを提供できるよう取り組んでまいりました。平成17年度は、このアクションプラン・フェーズ2のスタートの年として、より多くのお客さまへ「安心」を提供するために、全員参画によるCSの向上やコンプライアンスの徹底、業務品質の向上などにより、身近な郵便局の生命保険としての「かんぽ」ブランドの維持向上を図るほか、コンサルティングセールスの推進などお客さまの生活・人生設計にお役に立つ営業力のパワーアップやJPS（Japan Post System）の推進など生産性の一層の向上に努めてまいりました。

平成17年度決算

平成17年度は、貯蓄性商品に対する消費者のニーズの変化や低金利の継続など、簡易保険を取り巻く経営環境は依然厳しいものでありました。

こうした中、簡易保険の平成17年度決算につきましては、加入者福祉施設等の減損損失1,225億円を計上したものの、株価の上昇等により8,459億円のキャピタル益を計上したこと等により、内部留保に9,318億円（前年度5,517億円）を積み増すとともに、4年ぶりに契約者配当を増配することとし、ご契約者への配当準備金に増配分383億円を含む1,502億円（前年度1,273億円）を繰り入れることができました。これもひとえにお客さまのご支援、ご愛顧によるものと、厚く御礼申し上げます。

平成18年度の主な取組

既にご承知のとおり、昨年10月14日、郵政民営化法案が成立し、日本郵政公社は平成19年10月に民営・分社化されることとなりました。円滑な民営・分社化のためには、現在の体制において、公社としての責任を全うしていくことが極めて重要であり、平成18年度は、アクションプランの総仕上げとして、改革を更に前進させ、その成果をより確実なものにする所存であります。

金融環境が比較的安定的に推移している影響もあり、簡易保険の損益は改善傾向にあります。

しかしながら、生命保険を取り巻く経営環境は、少子高齢化による生命保険市場の縮小等により引き続き厳しい状況が続き、簡易保険の新契約も減少が続いていることから、中長期的に事業の健全性を維持するための取り組みが必要と考えております。

そこで、コンサルティング能力の向上、業務品質の向上、コンプライアンスの推進、接遇・マネーレベルの向上により、お客さま満足度の向上に努め、お客さまから高い支持を得ることで、安定的に新契約・保険料収入を確保できるように努めます。また、営業力、運用力の向上、業務運営の効率化を推進することにより収益力を向上させ、財務基盤を強化するとともに、資産負債総合管理及びリスク管理体制を更に強化することで経営管理の充実を図ります。

お客さまに信頼され、安心して基礎的生活保障を任せられる保険ブランドとして“かんぼ”ブランドをより確かなものにするとともに、民営化後もお客さまに喜ばれるサービスを提供するために、お客さまの声を大切に受け止めながら、民営化に向けた準備作業と簡易保険事業としての目標の達成に全力を尽くしてまいります。

終わりに

今後ともお客さまからお寄せいただいている厚い信頼に応えつつ、お客さま第一の「真っ向サービス」の提供、基礎的生活保障のベストサービスを提供し、ファーストクラスのご満足をいただける簡易保険であり続けるため、役職員一同、より一層努力してまいりますので、引き続き、簡易保険に対するご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年8月

日本郵政公社 金融総本部
簡易保険事業本部長 元女 久光



本誌内の表中の数値及びパーセント表示は、端数処理により合計数字が合わない場合があります。